

# 「物価高から市民生活守れ」の声が市政を動かす

## 水道基本料金の半額減免が2カ月延長

### 市民と日本共産党の協同で実現

宇治市議会では6月定例会が開会中です。市長は6月17日の本会議に、新たに追加で補正予算を提案し、水道料金の減免事業を延長することを示しました。

日本共産党宇治市会議員団は、かねてより水道料金の減免の延長などの物価高騰対策を、国の補助金がなくても実施することを強く求めてきました。

市民生活を守れと声をあげてこられた市民のみなさんと、日本共産党の協同で、また一步要求が実現しました。

### すべての世帯で2カ月減免が延長

市議会では、国からの物価高騰対策の補助金を活用し、昨年12月定例会の補正予算で、2期分（4カ月間）の水道料金の基本使用料と、量水器使用料を半額減免する事業費を可決していました。

これにより、偶数月検針地区では、2月から5月の使用分（4月検針・6月検針）で、奇数月検針地区では3月から6月使用分（5月検針・7月検針）が対象で全世帯での半額減免が実施されていました。

今回提案された補正予算は、さらに1期分（2カ月間）の水道料金の基本使用料と量水器使用料を半額減免するもので、偶数月検針地区では6月・7月使用分（8月検針）、奇数月検針地区では7月・8月使用分（9月検針）が対象となります。

### 「自治体の役割果たせ」と論戦

松村市長は3月定例会の予算特別委員会で、物価高騰対策の充実を求める党議員の質問に対し、「物価高騰など日本全体に影響が及び内容は、国において方向性を固めてもらい、財源措置も含めて対策を講じるべきもの」と述べて、地方自治体が市民生活を守る責任を投げ捨てる答弁をおこなっていました。

日本共産党宇治市会議員団は、「国がやらないから、市民生活への支援をやらない」とはならないと、市長の姿勢を批判し、市が独自でも市民生活を応援する施策を実施することを求めていました。

### 国の補助金と市の基金を活用

今回の補正予算は、国が予備費で地方自治体への物価高騰対策の交付金を急遽追加したものを利用し、総額1億2千万円の費用のうち、6,400万円が国の交付金、残りの5,600万円を市が基金を取り崩して財源にあてる提案です。

日本共産党宇治市会議員団は粘り強く、さらなる物価高騰対策の充実をはじめ、市民要求実現にむけて、引き続き奮闘する決意です。

